

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)

【会社名】 ソーダニッカ株式会社

【英訳名】 SODA NIKKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長洲 崇彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部門長 安江 正人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部門長 安江 正人

【縦覧に供する場所】 ソーダニッカ株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号)

ソーダニッカ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市西区牛島町6番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	45,960	47,007	92,469
経常利益	(百万円)	552	657	1,271
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	379	421	851
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	303	1,377	2,309
純資産額	(百万円)	20,602	23,636	22,433
総資産額	(百万円)	52,537	61,787	54,790
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	15.21	16.90	34.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	39.2	38.3	40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,252	1,057	1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	143	45	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	380	204	574
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,557	8,447	7,649

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	6.93	7.74

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や底堅い個人消費等により総じて回復基調で推移しました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましても、国内生産や企業収益が堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「Go forward STAGE 1」の2年目に当たる事業年度として、事業領域・業種ごとにニーズを汲んだ提案営業を加速させるとともに、これまでと同じく中国・ASEAN地域における海外取引の拡大、環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高47,007百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益536百万円（同15.5%増）、経常利益657百万円（同19.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益421百万円（同11.1%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

化学品事業

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは市況の回復及び取扱数量の増加により増収となりました。その他の商品では塩酸及びチタン化合物は増収となりましたが、活性炭及びアルミニウム化合物は減収となりました。

有機薬品につきましては、メタノール、その他の石油化学製品は市況の回復により増収となりましたが、高分子凝集剤は減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前年同四半期に比べ4.0%増の34,018百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ5.2%増の1,069百万円となりました。

機能材事業

包装材料につきましては、ナイロンフィルム及び複合フィルムを中心に総じて増収となりました。合成樹脂につきましては、ポリエチレン樹脂及びタンク類が増収となりましたが、高機能樹脂は減収となりました。

機器類につきましては、エレクトロニクス材料が増収となりましたが、機械器具設置工事及び電気関連機器は大型案件の減少により減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前年同四半期に比べ1.1%減の11,850百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ16.8%減の322百万円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、曹達日化商貿(上海)有限公司が減収となったことにより、売上高は前年同四半期に比べ10.3%減の1,137百万円となりましたが、モリス株式会社が増収となったこと等により、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ394.0%増の25百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,996百万円増加いたしました。

増減の主なものは資産の部では、受取手形及び売掛金が3,556百万円、商品及び製品が1,275百万円、投資有価証券が1,391百万円それぞれ増加いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が5,659百万円増加いたしました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金が963百万円増加いたしました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ797百万円増加し、8,447百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1,057百万円（前第2四半期連結累計期間比195百万円減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が657百万円でありましたが、売上債権の増加が3,570百万円、仕入債務の増加が5,661百万円、棚卸資産の増加が1,276百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は45百万円（前第2四半期連結累計期間比97百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出26百万円、敷金及び保証金の差入による支出10百万円、投資有価証券の取得による支出9百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は204百万円（前第2四半期連結累計期間比175百万円増）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出25百万円、配当金の支払額174百万円等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,168,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	25,168,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		25,168		3,762		3,116

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,215	4.83
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,124	4.47
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市沖宇部5253	1,124	4.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,100	4.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,091	4.34
株式会社A D E K A	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	972	3.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	737	2.93
ソーダニッカ従業員持株会	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	728	2.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	590	2.34
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	534	2.12
計		9,218	36.63

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 737千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,931,500	249,315	
単元未満株式	普通株式 10,400		
発行済株式総数	25,168,000		
総株主の議決権		249,315	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	226,100		226,100	0.9
計		226,100		226,100	0.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,757	8,558
受取手形及び売掛金	30,645	34,202
商品及び製品	2,423	3,698
その他	439	439
貸倒引当金	29	33
流動資産合計	41,235	46,864
固定資産		
有形固定資産	1,762	1,723
無形固定資産	56	46
投資その他の資産		
投資有価証券	11,003	12,395
その他	772	795
貸倒引当金	40	38
投資その他の資産合計	11,735	13,153
固定資産合計	13,555	14,922
資産合計	54,790	61,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,838	28,497
短期借入金	5,073	5,040
未払法人税等	223	257
引当金	266	263
その他	747	477
流動負債合計	29,148	34,536
固定負債		
繰延税金負債	1,457	1,867
退職給付に係る負債	1,006	1,026
その他	744	722
固定負債合計	3,209	3,615
負債合計	32,357	38,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	11,211	11,458
自己株式	63	64
株主資本合計	18,040	18,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,249	5,212
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	148	148
為替換算調整勘定	68	54
退職給付に係る調整累計額	71	67
その他の包括利益累計額合計	4,392	5,348
純資産合計	22,433	23,636
負債純資産合計	54,790	61,787

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	45,960	47,007
売上原価	42,788	43,788
売上総利益	3,171	3,218
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	605	621
給料及び手当	707	735
賞与引当金繰入額	239	240
役員賞与引当金繰入額	21	15
退職給付費用	50	53
その他	1,082	1,015
販売費及び一般管理費合計	2,707	2,681
営業利益	464	536
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	104	123
その他	28	18
営業外収益合計	135	144
営業外費用		
支払利息	21	18
売上割引	2	2
為替差損	18	-
その他	5	2
営業外費用合計	47	23
経常利益	552	657
特別利益		
負ののれん発生益	72	-
特別利益合計	72	-
特別損失		
段階取得に係る差損	23	-
固定資産除却損	14	-
特別損失合計	38	-
税金等調整前四半期純利益	586	657
法人税、住民税及び事業税	212	240
法人税等調整額	5	3
法人税等合計	207	236
四半期純利益	379	421
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	379	421

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	379	421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	963
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	104	14
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	75	955
四半期包括利益	303	1,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303	1,377
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	586	657
減価償却費	63	58
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	2
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	9	25
受取利息及び受取配当金	106	125
支払利息	21	18
有形固定資産除却損	14	0
売上債権の増減額（は増加）	562	3,570
たな卸資産の増減額（は増加）	446	1,276
仕入債務の増減額（は減少）	342	5,661
負ののれん発生益	72	-
段階取得に係る差損益（は益）	23	-
その他	346	304
小計	1,348	1,145
利息及び配当金の受取額	106	125
利息の支払額	24	21
法人税等の支払額	178	191
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,252	1,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	105	26
無形固定資産の取得による支出	8	2
投資有価証券の取得による支出	8	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4	-
敷金及び保証金の差入による支出	1	10
敷金及び保証金の回収による収入	1	2
その他	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	143	45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	204	25
配当金の支払額	174	174
その他	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	380	204
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	679	797
現金及び現金同等物の期首残高	6,877	7,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,557	8,447

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	790百万円
支払手形	百万円	104百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	7,616百万円	8,558百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	59百万円	111百万円
現金及び現金同等物	7,557百万円	8,447百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	174	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	174	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	174	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	174	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,709	11,983	1,267	45,960		45,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高			1,001	1,001	1,001	
計	32,709	11,983	2,268	46,961	1,001	45,960
セグメント利益	1,017	388	5	1,410	945	464

(注)1. セグメント利益の調整額 945百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「その他事業」セグメントにおいて、株式会社日進の株式を追加取得し完全子会社化いたしました。これにより72百万円の負ののれん発生益を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,018	11,850	1,137	47,007		47,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高			1,043	1,043	1,043	
計	34,018	11,850	2,180	48,050	1,043	47,007
セグメント利益	1,069	322	25	1,418	881	536

(注)1. セグメント利益の調整額 881百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15.21円	16.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	379	421
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	379	421
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,942	24,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第71期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月6日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1)配当金の総額 | 174百万円 |
| (2)1株当たりの金額 | 7円00銭 |
| (3)支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さ つ き

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。